

# 令和7年度 地域経済政策推進事業費補助金 (被災12市町村における地域のつながり支援事業) 補足資料

採択された事業者様には、事務処理のやり方や注意点などを記載した【事務処理マニュアル】をお配りしますが、下記の通り、申請段階でご認識いただきたい点のみ、先んじて補足させていただきます。

公募要領、公募要領補足、交付規定説明と合わせて本資料もよく読んでから申請書をご記載ください。

- 1) 補助経費の対象期間について
- 2) 補助対象経費の主な例
- 3) 口座開設



「被災12市町村における地域のつながり支援事業」事務局

TEL : 024-923-3460

メールアドレス : tsunagari@fct.jp

ホームページ : <https://fukushima-tsunagari.com/>

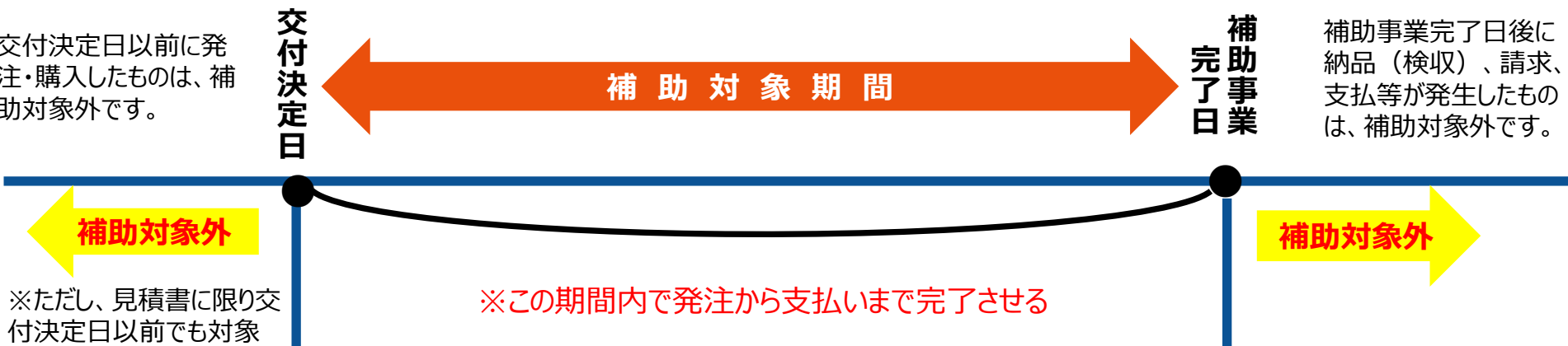
受付時間 : 10時～17時 (土日祝日を除く平日のみ)

# 1) 補助経費の対象期間について

証憑書類の日付の有効期間は**交付決定日以降**、申請書に記入した**補助事業完了日迄**です。

※補助対象となる経費は、**交付決定日以降に発生（発注）**したもので、**補助事業期間中に終了（支払）**したものに限り  
ます。ただし、見積書に限り交付決定日以前でも対象です。

※支払いなどの手続きが、申請書に記入した**補助事業完了日を過ぎるもの**は、いかなる理由があっても**全て補助対象外**です。



可否	交付決定前	補助事業の実施期間	補助事業完了日後
○		見積・発注・納品（検収）・請求・支払	
○	見積書	発注・納品（検収）・請求・支払	
×	見積・発注	納品（検収）・請求・支払	
×		見積・発注	納品（検収）・請求・支払
×		見積・発注・納品（検収）・請求	支払

検収：納品物が発注した内容に適合するか検査をする行為

「交付決定日」、申請書に記入した「補助事業完了日」を必ずご確認の上、補助事業の運営をお願い致します。

## 2) 費用別対象経費の主な例

経費項目	主な例
謝金	外部から招聘した講師、専門家等への謝金
旅費	電車代、バス代、宿泊費、団体構成員使用の高速代・レンタカー利用時のガソリン代
会場借料	会議用の貸し会議室、イベントを実施する際の会場代
会議費	会議に供するお水、お茶代
印刷製本費	チラシ、ポスター、パンフレット等の印刷代、コピー代
広報費	新聞、雑誌等の掲載費、ラジオ、テレビでの宣伝費、WEB広告
通信運搬費	発送費、宅配便代、切手代
消耗品費	文房具、料理教室の食材費、看板を作成する材料費、植物の苗
機材借料	各種機材のレンタル代・リース代（取組実施対象期間のみ対象）、 団体構成員利用（荷物運搬のみ）のレンタカー代
調査費	本、資料購入
保険料	イベント保険等（取組実施日に必要な保険のみ対象）
振込手数料	振込みの際の手数料
補助員人件費	イベント運営に必要となる補助員の人件費
外注費	デザイン費、ホームページ制作費、看板の制作費（事業年度、事業名（申請書に記載した、取組内容がわかる名称）の明記があるもののみ対象）
委託費	音響作業、ホームページの運営・管理等

※必要な証憑書類が揃っている事が前提です。

### 3) 団体等を名義とする口座の開設方法

※あくまでも一般的な流れの例となります。口座開設の際は、事前に開設予定の金融機関へお問い合わせ下さい。

#### 一般的な口座開設の流れ

・事前に必要な書類を確認し、口座開設に必要なものを用意  
各金融機関によって、必要な書類が異なります。開設予定の金融機関にて、必要書類を事前に確認して下さい。

・口座を開設する金融機関へ提出  
口座開設に必要な書類や印鑑を持参し、提出します。  
開設する口座に設定する団体の代表の方が開設手続きを行うと、事務処理をスムーズに行えます。

・通帳等の発行  
内容に問題がなければ、口座発行の手続きへ進み、通帳等の発行となります。

#### 必要書類の主な例

- ・口座利用申込書（金融機関が発行する口座開設に必要な書類）
- ・団体等の規約
- ・団体等の活動実績が分かる資料（議事録、名簿など）
- ・口座へ登録する印章・印鑑
- ・口座に設定する代表者の本人確認書類（免許証やマイナンバーカードなど、本人であることを確認できる公的書類）

※開設予定の金融機関によって、必要な書類は異なります。  
団体等の規約の提出が必要な場合、規約内に記載が必要な項目等についても、事前にご確認下さい。

#### 団体規約の例

〇〇（団体等の名称）規約

第1条（名称）：本団体の名称を下記のとおりとする。  
・〇〇〇（団体等の名称）（ヨミガナ）  
・（英表記（ある場合））  
略称：〇〇〇（ヨミガナ）

第2条（所在地）：本団体の所在地を下記に置く。  
福島県…市…町…1-2-3

第3条（目的）：本団体は、～を目的とする。目的を円滑に遂行するために〇〇する。目的を達成する為、下記の業務を遂行する。  
1. ……  
2. ……  
3. 上記に関わる業務全般。

第4条（構成員の資格）：構成員は、本団体の目的に賛同した者とする。

第5条（役員）：本団体に次の役員を置く。  
1. 代表 〇〇 〇〇〇  
2. 副代表 △△ △△△  
3. 会計 □□ □□□  
（代表住所）  
〒…… 福島県…

余白に一文を追記し、代表者の住所、氏名を記入し、捺印する

第6条（代表）：代表は団体を代表し、円滑な運営に努める。

第7条（施行）：この規約は令和〇年〇月〇日より施行する。

第8条（設立）：本団体の設立日は令和〇年〇月〇日である。

この規約の記載内容について事実と相違ないことを証明する  
令和〇年〇月〇日  
代表者住所：福島県…  
代表：〇〇 〇〇〇 